

〈資 料〉

R・E・セイラー 「直接原価計算を利用した外部報告の改善」

松 本 穰 訳

財務諸表は会計担当者の努力の最終産物であり、会計専門家の力量は、この財務諸表が会社の財政状態および一定期間の営業成績をどのくらい適切に反映しているかによって測られる。適切で内容のある財務諸表の必要性は、急速なドル価値の変動、経済における経済振幅の変化、税率の引き上げ、株式所有者層の拡大によって強調されるようになってきている。会計専門家の作る一般に認められた会計原則あるいは基礎的前提は、今さかんに相当な批判を受ける時代になったのである。会計の文献を振り返ってみると、外部財務報告をどうしたら改善できるかに関する論議が数多くみられる。本稿の目的は、そのような一つの方法——直接原価計算の外部報告への適用——を研究することである。

直接原価計算というのは、一般的な定義によれば、製造に直接関係して発生した原価だけが製品に賦課され、生産能力を提供するものに関して生じたすべての費用は発生した期間の費用と考える概念である。言い換えれば、直接原価計算の概念は変動製造原価だけを製品に賦課し、すべての固定費を期間原価として扱うのである。この概念は長い間、内部管理目的に利用されてきたが、近年では、外部財務諸表にも使える基本的な原価計算原則として取り上げよ

うと、会計人の間から提唱されてきている。

直接原価計算概念は、限界・差額原価計算のような方法と混同されてはならない。一般に定義されているように、限界・差額原価計算は、ある一定の操業度においてある製品を製造するための原価を、別の操業度の場合にそれを製造するための原価と比較した時における原価差額に主として関係した方法である。直接原価計算は会社の営業活動の全体としての効率を報告する手段である。直接原価計算論争の焦点は、固定費を、直接的な財の製造ではなく、もつと時の経過に密接に関連させて認識するかどうかにある。

一般に認められた会計原則

直接原価計算が外部報告の基礎として認められるようになる前に、会計専門家たちは「一般に認められた会計原則」と言う枠を選定する方法を明らかにしなければならない。何が一般に認められた会計原則であるかに関しての合意があるならば、あるいは新しい概念もしくは新しい技術の受容可能性を測る明確な基準が存在するならば、直接原価計算が外部財務諸表を作成するための適切な基礎であるかどうかに関する解答が速やかに出されるのは疑いもないことである。しかしながら、会計原則は、要するにおおまかな一般的指針にすぎないのであるから、新しい技術および概念はつねに論争問題になるのである。

新しい概念もしくは技術を測る唯一の正しい判定基準は、会計が果たす基本目的——すなわち、会社の財政状態と営業成績を正しく測定するという目的にそれが合致するかどうかにある。財政状態と損益の測定が不変の規則と手続きを適用して行われることはなく、これは会計専門家の認めるところである。会計の基本構造は弾力的でなければならないが、客観的で明確でもなければならぬ。それゆえ、「一般に認められた原則」という体系は、財務諸表が有用

で理解しうるものであるように、組み立てられなければならない。

その体系に従って作成された財務諸表の有用性が会計原則もしくは概念の適合性を測る基準である。今日のような複雑で動態的な経済においては、会計専門家はつねに財務諸表の用途と適用の変化を知っていなければならない。必要な時には会計原則を正しい方向に変更しなければならない。もはや適用されなくなった時には、古い原則は捨て去らなければならない。確立されていた体系を突然に取り替えると、改善どころか大混乱をまねきかねないから、そのような交替や変更は明らかに進化の過程を経て行われなければならない。新しい技術は、その有用性が立証された後のみ一般的な承認が受けられるべきである。

アメリカ会計学会の特別委員会によって慎重な検討の後に作成された「会社財務諸表の会計および報告諸基準一九五七年改訂版」は、適正な財務諸表の基準として有用性の重要性を表明している。その委員会は次のように述べている。

「会計の主要な役割は企業の諸活動の理解に不可欠な情報の蒐集ならびに伝達である。ここにいう企業の種類については、規模の大小……を問わない。会計は、このような役割を最も効果的に果たそうとするかぎり、諸概念および諸基準の、確立された体系的構成のわく内で発展せしめねばならぬ。……」

財務諸表の基礎にあるものは経験から生み出された諸会計慣行である。これらの会計慣行は、会計担当者たちの、一般に認められている諸要求を最も有用な方式でみたそうとする最善の努力の結晶である。」

直接原価計算の技術を使って作成した財務諸表が財務諸表を利用する人々の要求をみたすのにより有用もしくはより適切であると判明するならば、会計専門家は、一般に認められた会計原則の体系の中に直接原価計算を受け入れる方法をまじめに検討すべきである。他方、直接原価計算の技術が有用性に欠けるとか財務諸表の明瞭性もしくは比較

可能性をおかすならば、会計専門家は外部報告の基礎としてこの概念を拒否しなければならない。

直接原価計算の歴史的発展

直接原価計算問題の論争の本質を十分に良否判断するために、慣行的全部原価計算方法の歴史的背景を検討しなければならぬ。原価計算技術の初期の発達段階では、会計担当者は、すべての製造原価を製造した数量に配分するという単純な手続きを使っていた。このような原初的な配分方法は、主として製品の長期的な価格設定を容易にするために使われていた。当時は、固定費と変動費の分析および原価・売上高・利益関係の分析技術もほとんど開発されていなかったし、さらに所有主が会社の経営者として働くのが普通であったから、財務諸表も主として内部目的のために作成されていたのであった。当時の原価計算は、製造原価の総額を製造数量に均等配分するという単純な技術にすぎなかった。

今日、全部原価計算と呼んでいるこのような方法は製造量と反比例に単位原価を変化させる結果をもたらす。すなわち、製造量が大になると単位原価は低くなり、製造量が少なくなると単位原価は高くなるのである。専門家は、これは論理的でないと結論した。その結果、認められた会計原則の体系の中に「正常」配賦率の利用が組み込まれていた。それゆえ、「正常」な製造原価だけが棚卸資産に配賦され、過小利用あるいは過大利用に相当する製造費用は、製造数量の直接的結果であると考えられ、それが発生した年度の費用として受け入れられるようになったのである。

近年になると、弾力性予算の利用が一般的な実務になり、「正常」からの差異はその構成要素、すなわち予算差異と数量差異とに分解されるようになった。数量差異は、どの操業度を「正常」として選定するかに依存しているので、その意味を理解するのは容易ではない。「正常」な数量を決定する基準として実際、実行可能、理論的、あるいは最

大能力をとるなど、会社によって異なっている。

全部原価計算の行われ始めた遠い頃より、会計専門家は財務諸表の利用者の要求の変化に合わせるために、いろいろな用具や技術を考案してきたのであった。直接原価計算の提唱者は、会計専門家が最良の方法を自由に使用するのに失敗したと主張してきている。彼等は、会計専門家が固定費と変動費の分解の重要性を認識すべきであり、また、固定費は生産数量の多少にかかわらず発生期間中に費消されるという前提の上で財務諸表が作成されるべきである、との論理的結論に到達すべきであると考えている。

固定費と変動費の分解

直接原価計算論争を分析するに際して検討すべき問題のひとつは、何が固定費であり何が変動費であるのかを決める基準を確立することである。一般に、直接原価概念のもとでは、固定費はある特定の製造能力を設備し、維持するのに必要なすべての費用を含むと考えられている。この論理に従えば、建物、機械、設備の減価償却費およびすくなくとも経営陣ならびに技術者もしくは管理者の組織を維持する費用は、固定費に含められる。固定費の特徴は、会社が営んでいる事業の規模に関係してその金額が決まってくる、という点にある。会社がある装置とその付帯設備を設置し、その装置を管理するのに必要な役職者をやとった場合、会社はある一定規模の生産をどうしても行わざるを得ないのである。それゆえ、固定費は会社がこの一定範囲内で操業する場合に増減変化しない費用である。

それに対して、変動費は、会社が予定通りの生産を行うためにその時その時において発生する費用のみを含んでいる。変動費は、会社がもしその生産を行わなければ発生しないような、労務費、材料費および一定の製造経費から成っている。

直接原価計算方法のもとにおけるある特定会社の固定費の明細は、現行の長期事業計画をあらわしている。変動費は、会社がこの長期計画の特定部分を実行しようとする際に発生する費用である。会社は、実現した収益が、販売した製品に賦課された変動費と当該期間中に発生したすべての固定費との双方を回収した場合にのみ、利益を稼得することができる。

直接原価計算と全部原価計算の比較

すべての固定費を期間原価として処理すると、ある場合には、慣習的全部原価計算方法によって作成した財務諸表とは相当に異なる財務諸表が出来あがることになる。かなり単純化してあるが、直接原価計算と全部原価計算とを比較した次の例を考えてみよう。この例は、同じデータから、ひとつは慣習的全部原価方法を、もうひとつは直接原価計算方法を使って作成した二つの損益計算書を示している。年間の固定費は四〇〇、〇〇〇ドルであり、変動費は一単位当たり二四〇ドルである。初年度に二、〇〇〇個、第二年度に一、〇〇〇個が製造された。販売費は、この問題には関係がないので無視し、棚卸資産の計算には先入先出法が使われる。

要するに、会社が回収しなければならない固定費を回収するのに十分なその製品の有効需要を作れなかったもしくは実現できなかったのに、全部原価計算を使った場合、初年度に六〇、〇〇〇ドルの利益が計上されている。第二年度は、その販売努力の弱さが克服されて販売数量が増加したのに、会社は五二、〇〇〇ドルの損失を計上している。

この方法によって利益を報告すると、経営者ばかりでなく投資家、労働組合および一般大衆をも誤らせることになる。経済学者が「在庫評価調整」と呼んでいる調整によって、過年度に報告された会社利益を減額修正するのは、全部原価計算方法を使用するからに外ならない。

損益計算書（慣習的全部原価計算を使用）

19×7年		19×8年	
売上高（1,000個 @ \$ 500）	\$ 500,000	売上高（1,800個 @ \$ 500）	\$ 900,000
売上原価		売上原価	
（固定費 \$ 200）		（固定費 19×7 1,000× \$ 200）	
（変動費 240）		19×8 800× 400）	
	<u>440,000</u>	（変動費 1,800× \$ 240）	<u>952,000</u>
利 益	<u>\$ 60,000</u>	損 失	<u>\$ -52,000</u>
期末棚卸高	<u>\$ 440,000</u>	期末棚卸高	<u>\$ 128,000</u>

損益計算書（直接原価計算を使用）

19×7年		19×8年	
売上高（1,000個 @ \$ 500）	\$ 500,000	売上高（1,800個 @ \$ 500）	\$ 900,000
変動費（1,000個 @ \$ 240）	<u>240,000</u>	変動費（1,800個 @ \$ 240）	<u>432,000</u>
固定費回収用利益	\$ 260,000	固定費回収用利益	\$ 468,000
固定費	<u>400,000</u>	固定費	<u>400,000</u>
損 失	<u>\$ -140,000</u>	利 益	<u>\$ 68,000</u>
期末棚卸高	<u>\$ 240,000</u>	期末棚卸高	<u>\$ 48,000</u>

財務諸表の外部利用

しかし、直接原価計算を使って同じデータから作成された財務諸表は、初年度に固定費を回収するのに十分な売上が実現できなかったという会社の能力不足を明示しているし、この能力不足分は、現在の販売努力が依然として弱ければ回収できるかどうか分からないけれども、その原価を次期に繰り延べることによって、隠されることはないのである。第二年度には売上が改善し、固定費が回収されており、直接原価計算を使うとその結果が利益に明らかに示されている。専門家が一樣に従うならば、直接原価の方法に基づいて作成された財務諸表は、費用と収益の対応に「時間のズレ」があるという理由で、会計原則がインフレや景気後退に加担しているという最近の会計専門家に向けられた反対論にもある程度対抗することができよう。

外部報告の基礎として直接原価計算方法を受容するかあるいは拒否するかの唯一の基準は、それがより内容があるかより有用な財務諸表を生み出すかどうかにあるから、財務諸表の基本的な外部利用をまず検討しなければならない。今日では、株主

以外の集団が会社報告書に極めて重要な関心を寄せるようになってきたことが次第に明らかになってきている。従業員、債権者、政府機関、競争相手および一般大衆もこれらの報告書を分析し利用している。会社が報告した生産や利益に表れる経済状態に関しては、新聞、ラジオ、テレビがほとんど毎日なんらかの報道を行っている。賃金交渉や労働協約に関しても、計上された利益を基礎にして論じられることが多い。財務諸表を作成するに当たって会計担当者が用いる方法は、株主のみならず、国のすべての人々にも影響を及ぼすのである。

外部財務報告書は、いくつかの基本目的に役立っている。貸借対照表は、投下資本利益率や信用拡大の安全性を測る手段として役立っている。損益計算書は、次のような基礎として役立つ。(1)会社の利益すなわち、この特定の期間中に会社がその全存在においてどのように生きてきたのかに関して株主が分析を行ったり、(2)会社の長期計画を遂行するに際しての経営者の力量と能力を株主が分析したり、(3)その会社、産業および国家の経済を一般大衆が分析するため。

直接原価計算と貸借対照表

留保利益は別として、どの原価計算方法を選択するかによって影響を受ける唯一の貸借対照表項目は、製造企業における棚卸資産である。直接原価計算の反対論者は、この方法を使うと棚卸資産評価額が製造に要した全部原価を示さなくなると主張している。

貸借対照表上の棚卸資産数値の正しさの唯一の本当の尺度は、その金額が未だ販売していない製品に拘束されている会社の運転資本を表しているかどうかである。実際、固定費は、短期的に経営者が左右することのできないものであり、それゆえ、変動費だけが棚卸資産に拘束された企業の実際の運転資本を表しているのであるから、変動費は、

運転資本に関して当期の経営意思決定を必要とする唯一の製造原価である。会社がその期間に製造によって消費しようとして決定した原価だけで棚卸資産を評価するということを認めれば、固定費は財の製造ではなく、もっと時の経過に密接に関連させて考えるのが無理のない結論となるであろう。

固定費は、それがひとたび固定資産や生産能力に投下されると、製造が行われるかどうかに関係なく発生してしまふのであるから、経営者はすくなくとも当面の期間には固定費をどうこうすることは出来ない。固定費の一部分を未販売の製品に配賦し、販売されるまでそれをそのままにしておき、その後、それを売上原価の一部分として留保利益勘定に振り替えるというようなことは、あまり正しいやり方ではない。直接原価計算方法のもとでは、固定費は直接純利益計算に算入されるのであって、棚卸資産を経由して運転資本になるようなまわり道をするのではない。

慣習的全部原価計算において現に行われているような棚卸資産に対する固定費の任意的な配賦は、運転資本の分析に役立つどころか、かえってその妨げにもなりかねない。もし、貸借対照表上の棚卸資産の数値が当期に運転資本を投下してその他の用途には利用出来なくなった、そういう製造費用だけを示しているならば、その棚卸資産の数値が外部の分析により重要な意味をもつと考えることのできる可能性は大きい。

会計人は、収益に対応される費用の正しい表示を重視し、貸借対照表における棚卸資産の表示は副次的に考えることを一般に認めている。今日の一般に認められた会計原則のもとでは、製造会社の貸借対照表に表示されている棚卸資産の数値は、会社の財政状態を一般的に分析するのに余り大きな意味をもっていない。後入先出法、原価時価比較低価法および「正常」操業度原価計算のような方法が利用される場合は、とりわけそのことが言える。直接原価計算の長所および短所を評価する場合、直接原価計算は会社の運転資本分析を著しく容易にするので、その棚卸資産評価に及ぼす影響が特別の長所と言えよう。さらに、棚卸資産に減価償却費を算入しなければ、それは減価償却費

がどれだけ運転資本を形成するかという、会計上最も混乱している概念の一つをはっきりさせるのに役立つであろう。

直接原価計算と報告利益

いずれの原価計算方法にとっても、期間純利益の正しい測定が不可欠な必要条件である。直接原価計算論争問題の焦点は、会社資金を設備資産に投下したことによって生ずる固定費が時の経過の結果として吸収されるべきであるかどうかにある。

— 経 理 知 識 —

利益は経済的発展の重要な指標であり、利益の算定が今日の一般に認められた会計原則の主要な目的である。しかし、これらの原則は、明確に定義され、不明瞭でなく、また内部的に矛盾しないと余りにも考えすぎた基本的理論構造の結果であるという事実を見失ってはならない。会計原則は、過去にどこかで発生した特定の問題を解決するのに役立つように作られた規則、慣習および手続指針の混合物であるから、それは実際的には異質的であり、不明瞭なことが多く、矛盾を含んでいるのである。これらの原則が、普遍的に真理であり、疑いも無いということなどないのである。会計人たちは、過去には固定費を製品原価として認識していたし、これらの固定費が棚卸資産に算入されて販売時点まで繰り延べられる場合にのみ、正しい対応がなされると考えていた。しかし、会社がその総合的な活動においてある一期間中にどれだけの経営成績をあげたかを描き出す場合には、会社が固定費を回収できるかどうかが一つの重要な考慮問題である。

今日の会計原則がどれほど財務諸表の読者を混乱させているかを示す例として、会社が建物を一棟建設し、半分の財の製造に使用し、半分を管理および販売用に使う場合を考えてみよう。慣習的の全部原価計算方法を使った慣習的損

益計算書によると、時の経過の結果として生じた建物費消分の半分は販売部門および管理部門の減価償却費として計上されるが、製造に関係した半分は繰り延べられ、販売が実現しない限り、当期の営業成績には考慮されないのである。この建物が建てられたとき会社が発生した固定費を回収するのに必要な販売数量は、決して実現しないと全体では考えることができる。固定費の一部を繰り延べるという現行の認められた実務では、この事実を数年にわたって隠してしまふし、報告された利益は、会社の現状ばかりでなく、将来の展望をも直接的に誤解させてしまふことになる。

直接原価計算と株主による経営者の評価

固定費を回収することによって会社の長期目的を実現するという能力を定期的に報告するに加えて、株主は今日では、経営者の力量を評価することのできる報告書をも必要としている。所有主から分離した専門経営者は、現代の経済では一般的になってきている。投資家は、自分の投資の相対的有利性を判断するために、会社を経営している人々を正しく評価することのできる財務報告書を必要としている。その期の生産および販売の意思決定の結果は、設備資産に投資したという過去の年度の経営意思決定によって混乱されるような方法で報告されるべきではない。ある年度に経営者が、固定費を回収するのに十分な売上高をあげることが出来ないならば、この事実が明瞭に表示されるべきであろう。経営者の能力は、変動費もしくは管理可能費に向けられるであろうから、生産と販売の対応のミスももっと明らかとなる。所有主が経営者を評価する場合、直接原価計算方法を利用することは直接的な利点をもつものである。

直接原価計算と一般大衆

労働組合、政府機関および一般大衆も、会社が投下した固定費を回収する能力に関する適切な情報を必要としている。たとえば、賃金契約の交渉の時、会社が回収しなければならない固定費とそれを回収するのに必要な売上高がいくらかであるかを双方が十分に知っていることは知的交渉の必要条件である。現行の財務諸表は、前述のように、固定費を明瞭にしかも別々に報告しないことによって、不注意にもこの重要な事実を隠しているのである。経営者も労働者も、労務費のような変動費の増加もしくは減少が固定費を回収する会社の能力にどのような影響を及ぼすかという、そのような影響を測定するのに役立つ財務諸表を必要としているのである。

会社の利益情報を集めたり、比較したり、関係を調べたりする一般大衆や政府および民間の機関もすべて基本的には株主や労働者と同じ情報を必要としている。今日の経済状態の最良の測定尺度は、現在計算され報告されているような利益ではなく、会社が負担する固定費を回収した後における利益である。現行の財務諸表は、我々の経済が今日の自由企業体制を健全なままに保持してゆくのに十分な利益を実現するために維持しなければならない、その活動水準を示す指標にはなっていない。会社の利益は、増加してきている経済の研究や調査の基礎となっているし、それは我々の経済状態を判断する手段として利用されている。もしこれらの利益がすべての固定費を回収した後に計算されたならば、その調査や資料収集の結果はもっと正しくもっと有用になるはずである。

結 論

今日、財務諸表は過去のどの時代よりも大きく外部関係者に役立っている。これらの財務諸表は、会社の長期目的

を達成するための経営者の力量をも含めて、できるだけ注意深くまた正確に会社の経営成績を表示しなければならない。固定費に対する巨額な投資の影響や材料費、労務費および変動製造経費のような管理可能費の変化は注視される必要がある。外部報告のために認められうる方法としての直接原価計算は、これらの目的によく合致する手段でありうる。

財務報告が改善される場合には、専門家はそれらの技術を相当に検討しなければならない。直接原価計算は、認められうる会計および報告原則として検討されるべきであるし、さらに研究を重ねることによって直接原価計算が完全に認められるようになるのが望ましいという考えを作ってゆくべきである。直接原価計算を採用することから生ずる財務報告改善の可能性は、すべての専門家の関心事である。それゆえ、専門家は、直接原価計算論争を慎重に検討すべきであり、「因襲主義」や惰性によっておさえられたままになっているべきではない。直接原価計算の有用性はまだ専門家によって十分には測定され評価されていないから、現状で直接原価計算方法の将来を予測することは無謀であり、またなんの役にも立たないことであろう。しかし、蓄積され始めている証拠を見れば、外部報告の基礎として直接原価計算方法を利用することの妥当性は相当なものがあるといえよう。

訳者あとがき

直接原価計算論の嚆矢はジョナサン・ハリス (Jonathan Harris) による「われわれは先月いくら儲けたか」(NACA Bulletin, Jan. 1936) である。その後、直接原価計算は急速にその支持者を得ていった。しかし、アメリカ会計学会は、一九五七年会計原則改訂版において「製造原価は直接および間接の両要因を含むべきであり、いかなる部分にせよ、それらを除外することは許されない」と規定し、外部報告目的のために直接原価計算を利用することを否定した。た

だし、この時、委員会メンバー七人のうちヒル (T.M. Hill) とバッター (W.J. Vatter) の二人は直接原価計算の有用性を説いて、その多数派の見解に反対している。

外部報告目的のために直接原価計算を利用することを否定したこの AAA 一九五七年改訂版を契機にして、それに対抗する主張すなわち直接原価計算の有用性・合理性を主張する見解が相次いで登場した。セイラー (R.E. Seiler)、ライト (W.R. Wright) およびビーマン (H. Bierman Jr.) などがこれである。

その後、外部報告目的に直接原価計算を利用することの可否に関して、ホーングレン (C.T. Horngren) およびソーター (G.H. Sorter) の賛成派とフェス (P.E. Fess) およびフェララ (W.L. Ferrara) の批判派との間に、大論争が展開されたことは周知のことである。

ここでは、直接原価計算を利用することによって外部報告を改善しようと主張したセイラーの論攻「Improvements in External Reporting by Use of Direct Costing」(*The Accounting Review*, Vol. 34 No. 1 (Jan. 1959), pp. 59-66) を訳出した。